

第2四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

ポールトゥウィン・ピットクルーホールディングス株式会社

(E25898)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
① 【株式の総数】	6
② 【発行済株式】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4) 【ライツプランの内容】	6
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(6) 【大株主の状況】	7
(7) 【議決権の状況】	7
① 【発行済株式】	7
② 【自己株式等】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
(1) 【四半期連結貸借対照表】	10
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	12
【四半期連結損益計算書】	12
【第2四半期連結累計期間】	12
【四半期連結包括利益計算書】	13
【第2四半期連結累計期間】	13
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	14
【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】	15
【会計方針の変更】	15
【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】	15

【注記事項】	15
【セグメント情報】	16
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年9月12日
【四半期会計期間】	第5期第2四半期（自 平成25年5月1日 至 平成25年7月31日）
【会社名】	ポールトゥウィン・ピットクルーホールディングス株式会社
【英訳名】	Poletowin Pitcrew Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小西 直人
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03（5909）7911（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部部長 山内 城治
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03（5909）7911（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部部長 山内 城治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 第2四半期 連結累計期間	第5期 第2四半期 連結累計期間	第4期
会計期間	自平成24年2月1日 至平成24年7月31日	自平成25年2月1日 至平成25年7月31日	自平成24年2月1日 至平成25年1月31日
売上高 (千円)	5,028,270	6,898,577	10,866,038
経常利益 (千円)	863,570	1,229,654	1,885,796
四半期（当期）純利益 (千円)	450,155	693,084	932,097
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	448,500	646,173	930,499
純資産額 (千円)	4,640,111	6,520,636	6,154,914
総資産額 (千円)	5,967,000	8,446,372	7,866,378
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	52.88	73.11	106.69
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	50.97	70.98	103.72
自己資本比率 (%)	77.8	77.2	78.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	458,773	672,591	1,199,512
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△127,828	△98,602	△1,561,898
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△167,840	△280,452	848,843
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (千円)	3,859,563	4,510,048	4,199,797

回次	第4期 第2四半期 連結会計期間	第5期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年5月1日 至平成24年7月31日	自平成25年5月1日 至平成25年7月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.10	38.63

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第4期において1株につき2株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（デバッグ・検証事業）

欧州における事業展開をより迅速に行うため、Pole To Win Europe Limited を新規設立しております。

米国における営業・業務シナジー、管理事務効率化のため、Pole To Win America, Inc. がPole To Win America Hunt Valley, Inc. を吸収合併しております。

（ネット看視事業）

該当事項はありません。

（その他）

メディア関連事業と出版事業を分離するため、Palabra株式会社（平成25年2月1日に株式会社第一書林より商号変更）が新たに株式会社第一書林を簡易新設分割により設立しております。

その他事業を行う子会社を統括する中間持株会社としてペイサー株式会社を新規設立しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新政権発足後の経済政策や金融対策などが好感されて、円安の加速、株式市場の活況により個人消費も堅調に推移する等、景気は着実に持ち直しております。このような経済状況のもと、当社グループの主要事業であるデバッグ・検証事業の関連市場においては、スマートフォン（高性能携帯電話）やタブレット（多機能携帯端末）の普及を背景に、ソーシャルゲームやネイティブアプリを中心としたモバイルゲーム市場が急成長しております。今後ますます対応コンテンツの高機能化（リッチコンテンツ化）が進むと予想され、引き続き市場の拡大が見込まれます。ソーシャルゲームやネイティブアプリにおいては、リリース後の頻繁なアップデートやユーザー対応が不可欠であることから、継続的なデバッグやユーザーサポートの重要性が増しております。また、家庭用ゲーム市場は、今年末に新型ゲーム機の発売が予定されていることから、活況が期待されており、家庭用ゲームとソーシャルゲーム双方の相乗効果によって、ゲーム市場全体の拡大も期待されております。

一方、ネット看視事業の関連市場であるインターネットビジネス市場は、スマートフォンやタブレット端末の普及が進んだことを背景に、映像・電子書籍等のコンテンツサービスが広がりをを見せております。それに伴い、インターネットの利用が一層活発化し、誰もが安心・安全にインターネットを利用できるようにするための投稿看視、各種ユーザーサポートの需要が増加しております。Eコマース（電子商取引）市場においては、広告審査や出品物のチェック、権利侵害調査やエンドユーザーからのお問い合わせ対応等のニーズが拡大しております。また、最近では、ネットいじめ等の問題がクローズアップされていることから、各自治体の教育委員会等においては、学校裏サイトの看視や、生徒及びその保護者を対象にしたネットリテラシー教育に力を入れ始めております。

当社グループにおいては、顧客企業の事業多角化や海外展開、業務プロセスの高度化や複雑化に伴い発生する業務のアウトソーシング事業者として、「人」によるチェック、テスト、看視や審査等のサービスを提供しております。今後の業務拡大に対応するため、ポルトゥウィン株式会社が7月に新宿スタジオを新設したほか、ピットクルー株式会社においても5月に中部サポートセンター（名古屋）、7月に北九州サポートセンターを増床いたしました。新宿スタジオの新設により国内拠点は20ヵ所となり、海外拠点8ヵ所を含めた国内外の当社グループ企業間における連携を強化し、デバッグ、ローカライズ、ネット看視、ユーザーサポート等の「ワンストップ・フルサービス」の提供を推進しております。当社グループの国内企業間、海外企業間に加え、国内と海外企業間における相互送客（顧客企業を双方に紹介しあうこと）を積極的に行うことで、顧客企業1社1社との取引の深耕、拡大に努めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,898,577千円（前年同期比37.2%増）、営業利益は1,125,684千円（同31.3%増）、経常利益は1,229,654千円（同42.4%増）、四半期純利益は693,084千円（同54.0%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① デバッグ・検証事業

当事業におきましては、スマートフォンの普及により、ソーシャルゲームについては、従来のブラウザを経由して遊ぶ方法に加え、ユーザーが直接ダウンロードをして遊ぶネイティブアプリも増加しております。スマートフォンは、従来型携帯電話端末と比較して高性能であるため、対応するネイティブアプリも複雑化し、タイトル数の増加とも相まって、モバイルコンテンツ向けデバッグ業務の受注が増加しております。また、デバッグ・検証事業とネット看視事業、国内子会社と在外子会社との連携により、顧客企業がグローバルに発売した家庭用ゲームソフトを、当社グループの日本・米国・英国・中国子会社が共同してサポートする等、「ワンストップ・フルサービス」が拡充しております。アミューズメント機器（パチンコ・パチスロ）向けデバッグについては、既存顧客が新機種の開発意欲旺盛であることに加え、新規営業開拓の成果により、当該デバッグ業務も堅調に推移いたしました。この結果、デバッグ・検証事業の売上高は5,416,887千円（前年同期比41.6%増）、営業利益は1,021,219千円（同18.1%増）となりました。

② ネット看視事業

当事業におきましては、スマートフォンやタブレット端末の普及拡大により、インターネットに接続できる環境が広がりを見せております。ネット企業に限らず、様々な企業が電子書籍やネット通販等のEコマースに新規参入しており、ソーシャルゲームをはじめ、これらインターネットを活用したリアルタイムなサービスの提供・運営に関連するユーザーサポート業務が増加しております。また、保険会社等の代理店ウェブサイトが適切に運営されているかのモニタリングや各種法令に照らし合わせたチェック等も増加しております。各自治体の教育委員会、学校法人から委託を受けた学校裏サイトの調査業務（スクールネットパトロール）は、独自の経験とノウハウを活用し、提案型入札案件の受注が順調に推移しており、当第2四半期連結累計期間においては、20の自治体及び私立学校15校の調査を受注いたしました。この他、ネット看視事業とデバッグ・検証事業との営業・業務連携により新規サービス創出、相互送客や提案営業にも注力しております。この結果、ネット看視事業の売上高は1,449,164千円（前年同期比20.5%増）、営業利益は91,898千円（同506.7%増）となりました。

③ その他

当事業におきましては、Palabra株式会社（平成25年2月1日付で株式会社第一書林より商号変更）において、今後の映像バリアフリー化時代を見据え、バリアフリー字幕制作者養成カリキュラムを開設するとともに、テレビ番組や映像の制作会社よりバリアフリー字幕制作の受託を開始しております。また、IMaid株式会社では、医療人材紹介サービスを開始しております。当事業の売上高は32,525千円（前年同期は959千円）、営業損失は49,742千円（同6,711千円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して310,251千円増加し、4,510,048千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、+672,591千円となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益+1,229,654千円、未払金の増減額+174,644千円、売上債権の増減額△269,106千円、法人税等の支払額△632,943千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△98,602千円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出△53,333千円、敷金及び保証金の差入による支出△38,473千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△280,452千円となりました。主な要因は、配当金の支払額△284,208千円等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成25年7月31日）	提出日現在発行数（株） （平成25年9月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,485,600	9,493,200	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。完全議 決権株式であり、権 利内容に何ら限定の ない当社における標 準となる株式であり ます。
計	9,485,600	9,493,200	—	—

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成25年9月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成25年5月1日～ 平成25年7月31日 （注）1	7,000	9,485,600	1,095	1,230,680	1,095	1,193,180

（注）1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成25年8月1日から平成25年8月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が7,600株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,189千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成25年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
橘 民義	東京都三鷹市	1,280,400	13.49
本重 光孝	埼玉県さいたま市中央区	1,080,200	11.38
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	863,100	9.09
松本 公三	愛知県名古屋市千種区	608,120	6.41
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	539,500	5.68
橘 鉄平	CA94086, U. S. A.	301,600	3.17
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	275,800	2.90
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン アズ エージェント ビー エヌワイエム エイエス イーエ イ ダッチ ペンション オムニバ ス 140016 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行)	THE BANK OF NEW YORK MELLON ONE WALL STREET NEW YORK, NY 10286 U. S. A. (東京都中央区月島4-16-13)	184,000	1.93
津田 哲治	愛知県名古屋市千種区	172,400	1.81
上杉 増夫	東京都新宿区	172,400	1.81
計	—	5,477,520	57.74

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 863,100株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 539,500株

野村信託銀行株式会社(投信口) 275,800株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,484,300	94,843	—
単元未満株式	普通株式 1,300	—	—
発行済株式総数	9,485,600	—	—
総株主の議決権	—	94,843	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年5月1日から平成25年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年2月1日から平成25年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,199,797	4,510,048
受取手形及び売掛金	1,317,571	1,608,860
繰延税金資産	72,509	72,300
その他	332,310	396,776
貸倒引当金	△3,573	△47
流動資産合計	5,918,616	6,587,939
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	150,083	176,912
減価償却累計額	△59,487	△66,189
建物及び構築物（純額）	90,596	110,723
機械装置及び運搬具	2,438	2,660
減価償却累計額	△1,959	△2,296
機械装置及び運搬具（純額）	479	363
工具、器具及び備品	393,891	435,798
減価償却累計額	△263,087	△303,837
工具、器具及び備品（純額）	130,804	131,961
有形固定資産合計	221,880	243,048
無形固定資産		
のれん	1,282,155	1,196,411
ソフトウェア	36,014	35,081
その他	2,126	2,014
無形固定資産合計	1,320,296	1,233,508
投資その他の資産		
投資有価証券	45,528	48,676
敷金及び保証金	255,296	291,467
繰延税金資産	32,762	31,594
その他	71,997	15,953
貸倒引当金	—	△5,814
投資その他の資産合計	405,584	381,876
固定資産合計	1,947,761	1,858,432
資産合計	7,866,378	8,446,372

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 1 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成25年 7 月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	732,361	1,058,777
未払費用	36,078	71,799
未払法人税等	604,629	532,342
賞与引当金	11,029	40,541
その他	205,655	174,854
流動負債合計	1,589,754	1,878,314
固定負債		
退職給付引当金	42,011	45,581
長期未払金	69,597	—
その他	10,100	1,838
固定負債合計	121,708	47,420
負債合計	1,711,463	1,925,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,228,802	1,230,680
資本剰余金	1,275,257	1,277,135
利益剰余金	3,657,737	4,066,614
株主資本合計	6,161,797	6,574,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,239	10,218
為替換算調整勘定	△15,121	△64,012
その他の包括利益累計額合計	△6,882	△53,793
純資産合計	6,154,914	6,520,636
負債純資産合計	7,866,378	8,446,372

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)
売上高	5,028,270	6,898,577
売上原価	3,239,753	4,502,879
売上総利益	1,788,516	2,395,698
販売費及び一般管理費	※ 931,293	※ 1,270,013
営業利益	857,223	1,125,684
営業外収益		
受取利息	738	408
受取配当金	10	—
為替差益	—	88,957
助成金収入	11,524	1,107
保険解約返戻金	732	5,855
消費税等調整額	1,095	585
その他	1,280	7,055
営業外収益合計	15,380	103,969
営業外費用		
支払利息	1	—
為替差損	9,025	—
その他	6	—
営業外費用合計	9,032	—
経常利益	863,570	1,229,654
特別損失		
固定資産除却損	36	—
特別損失合計	36	—
税金等調整前四半期純利益	863,534	1,229,654
法人税等	413,379	536,569
少数株主損益調整前四半期純利益	450,155	693,084
四半期純利益	450,155	693,084

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	450,155	693,084
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	620	1,979
為替換算調整勘定	△2,274	△48,890
その他の包括利益合計	△1,654	△46,910
四半期包括利益	448,500	646,173
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	448,500	646,173

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	863,534	1,229,654
減価償却費	22,949	57,549
のれん償却額	5,889	85,743
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,699	1,861
賞与引当金の増減額 (△は減少)	30,148	29,511
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,383	3,570
受取利息及び受取配当金	△748	△408
支払利息	1	—
為替差損益 (△は益)	13,022	△77,807
固定資産除却損	36	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△213,251	△269,106
未収入金の増減額 (△は増加)	△639	△9,892
未払金の増減額 (△は減少)	177,237	174,644
未払費用の増減額 (△は減少)	29,898	35,117
預り金の増減額 (△は減少)	9,929	14,540
その他	△79,834	30,146
小計	867,256	1,305,126
利息及び配当金の受取額	748	408
法人税等の支払額	△409,231	△632,943
営業活動によるキャッシュ・フロー	458,773	672,591
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	20,813	—
有形固定資産の取得による支出	△49,549	△53,333
無形固定資産の取得による支出	△1,104	△8,863
投資有価証券の取得による支出	△3,528	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△64,311	—
貸付けによる支出	—	△606
貸付金の回収による収入	179	662
敷金及び保証金の差入による支出	△38,007	△38,473
敷金及び保証金の回収による収入	7,681	2,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127,828	△98,602
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,112	—
長期借入金の返済による支出	△1,000	—
株式の発行による収入	—	3,756
配当金の支払額	△161,728	△284,208
財務活動によるキャッシュ・フロー	△167,840	△280,452
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16,284	16,713
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	146,820	310,251
現金及び現金同等物の期首残高	3,712,742	4,199,797
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,859,563	※ 4,510,048

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したPole To Win Europe Limited、株式会社第一書林及びペイサー株式会社を連結の範囲に含めております。

また、Pole To Win America Hunt Valley, Inc. については、連結子会社であるPole To Win America, Inc. との吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年2月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)
役員報酬	174,990千円	181,566千円
給料手当	279,902千円	455,909千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)
現金及び預金勘定	3,859,563千円	4,510,048千円
現金及び現金同等物	3,859,563千円	4,510,048千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月26日 定時株主総会	普通株式	161,728千円	38円	平成24年1月31日	平成24年4月27日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月25日 定時株主総会	普通株式	284,208千円	30円	平成25年1月31日	平成25年4月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	デバッグ・ 検証事業	ネット看視 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,824,203	1,203,108	5,027,311	959	5,028,270	—	5,028,270
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,372	4,297	9,670	8,640	18,310	△18,310	—
計	3,829,575	1,207,405	5,036,981	9,599	5,046,580	△18,310	5,028,270
セグメント利益 又は損失(△)	865,055	15,148	880,203	△6,711	873,492	△16,268	857,223

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に市場調査及び出版・メディア事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△16,268千円には、セグメント間取引消去216,483千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△232,751千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「デバッグ・検証事業」セグメントにおいて、株式の取得により新たにポルトゥウィンネットワークス株式会社、Pole To Win Asia Pte. Ltd.を連結子会社としたことに伴い、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては45,233千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	デバッグ・ 検証事業	ネット看視 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,416,887	1,449,164	6,866,051	32,525	6,898,577	—	6,898,577
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,521	1,200	2,721	2,880	5,601	△5,601	—
計	5,418,409	1,450,364	6,868,773	35,405	6,904,179	△5,601	6,898,577
セグメント利益 又は損失(△)	1,021,219	91,898	1,113,118	△49,742	1,063,375	62,309	1,125,684

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に市場調査及び出版・メディア事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額62,309千円には、セグメント間取引消去241,776千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△179,467千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	52円88銭	73円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	450,155	693,084
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	450,155	693,084
普通株式の期中平均株式数(株)	8,512,000	9,480,081
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	50円97銭	70円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	320,326	284,927
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当社は、平成25年1月9日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 9 月12日

ポールトゥウィン・ピットクルーホールディングス株式会社
取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 戸 田 彰 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 林 一 樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているポールトゥウィン・ピットクルーホールディングス株式会社の平成25年2月1日から平成26年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年5月1日から平成25年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年2月1日から平成25年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ポールトゥウィン・ピットクルーホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。